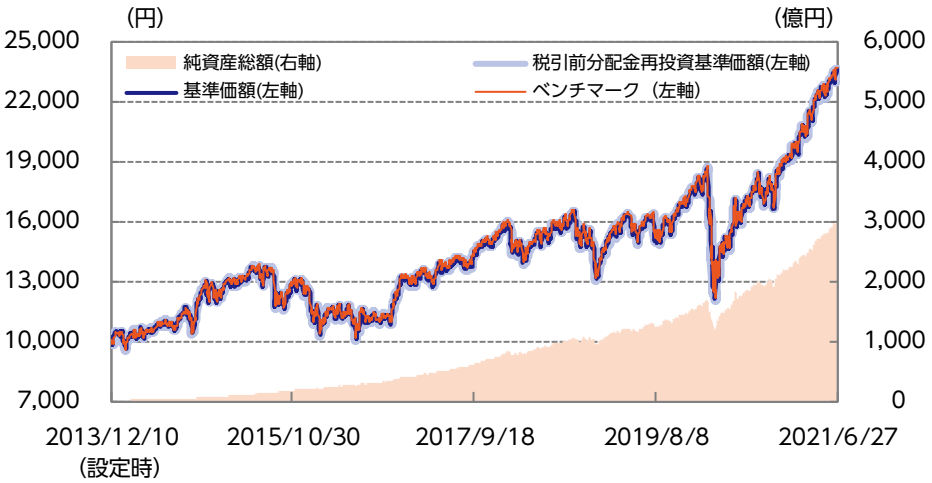
＜購入・換金手数料なし＞
ニッセイ外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2021 年 6 月 末 現 在

運 用 実 績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		23,570円
	前月末比	570円
純資産総額		3,013億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第1期	2014年11月	0円
第2期	2015年11月	0円
第3期	2016年11月	0円
第4期	2017年11月	0円
第5期	2018年11月	0円
第6期	2019年11月	0円
第7期	2020年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.5%	8.8%	22.5%	46.0%	56.5%	135.7%
ベンチマーク	2.5%	8.8%	22.5%	46.0%	56.0%	136.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。
※ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国株式インデックスファンド

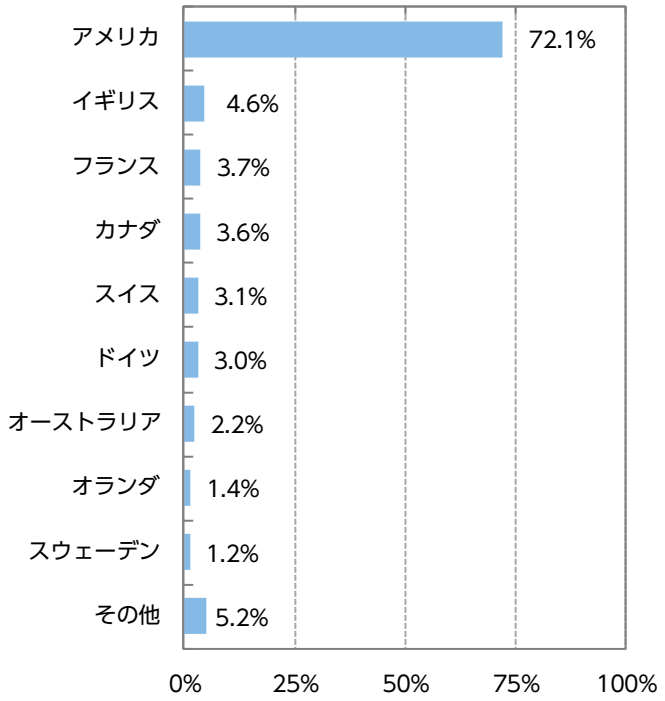
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	99.9%
現金、その他	0.1%

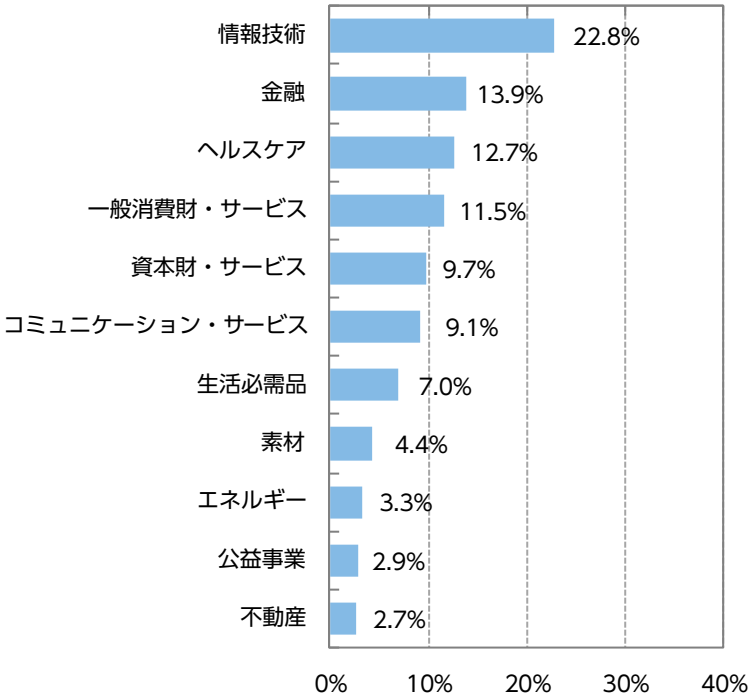
※対純資産総額比

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

業種別組入比率



※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。
なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄　（銘柄数：1286）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	4.2%
2	マイクロソフト	情報技術	3.6%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.7%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	1.6%
5	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.4%
6	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	1.4%
7	テスラ	一般消費財・サービス	1.0%
8	エヌビディア	情報技術	0.9%
9	ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	0.9%
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	0.8%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国のインフレや金融政策への懸念一服などから米長期金利が低下したことに支えられ、一進一退を繰り返しながらも大型のテクノロジー株がけん引するかたちで上昇となりました。

月前半は、米雇用統計の下振れや、市場予想を上振れたものの一過性要因が大きく上昇は一時的との見方が強まった米消費者物価指数（ＣＰＩ）、中国政府による商品価格抑制の動きなどを受けて、インフレへの懸念が低下したことから米長期金利が下落し、グロース株や大型のテクノロジー株を中心に上昇する展開となりました。

月後半は、16日に発表された米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）でゼロ金利解除の想定時期が2023年に前倒しとなる見通しが示されたことや、セントルイス連銀のブラード総裁が2022年にも利上げ開始の可能性に言及したことなどが一時嫌気されるも、その後パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の議会証言において早期の利上げに対する懸念を高める内容ではなかったことなどもあり、金融政策に対する先行き不透明感がやや後退し、米長期金利はさらに低下しました。また、欧州の景況感指数の上振れや、米国インフラ投資計画の進展なども株式市場にとっての追い風となりました。さらに、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染拡大が懸念されたものの、米巨大ＩＴ（情報技術）企業への独占禁止法訴訟での提訴棄却もあり大型のテクノロジー株が引き続き選好される展開となり、後半は一進一退を繰り返したものの、結局、前月から上昇して月末を迎えました。

為替は、ＦＲＢの金融政策正常化への動きなどから米ドル高が進行し、円は米ドルに対しては下落（円安）となりました。一方で、日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進展などから、円が買い戻されやすい地合いとなり、円はユーロや資源国通貨などに対して上昇（円高）となりました。

ファンドの特色

①日本を除く主要先進国の株式に投資することによりMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。
②購入時および換金時の手数料は無料です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

● ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2013年12月10日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に**年率0.1023%（税抜0.093%）**以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ＰＷＭ日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくＴＴ証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
足利小山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第217号				